

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>産業経済局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱 街を支える	担当局 / 総務担当課名 <b>産業経済局</b>	産業政策課
	大項目 都市の発展を支える拠点地区の整備		
	取組みの方針 都心・副都心の活性化		
		連絡先	5 8 2 - 2 2 9 9

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり</b>
------------	------------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	都市の発展を支える拠点地区として、黒崎地区において、副都心にふさわしい商業の振興を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	都心・副都心の活性化

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度			年度	平成24年度
中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	年度	平成21年度	実績	—	年度	平成24年度
官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率を設定しました。	現状値	82% 42/51	達成度	82 %	目標値	100%
	年度			%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]		事業費	14,044 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	14,044 千円	9,450 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>C</b>	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率は、平成21年度で80%を超えており、最終年度の目標達成に向けて実に事業を進めております。しかしながら、施策構成事業のうち、黒崎地区商業ベンチャー育成事業による新規開業者数について、新規開業者を5名と計画していましたが、実績は1名でした。また、黒崎地区中心市街地賑わい再生事業におけるチャレンジショップ入居者の新規起業数については、平成21年11月にオープンしたばかりであり、6名に対して支援をしておりますが、独立開業には到っておりません。副都心にふさわしい商業振興のためにも、新規開業者の創出・育成は課題であると認識しており、早期開業のための支援が必要です。
<b>今後の局施策の方向性</b>	今後も、副都心にふさわしい商業振興のため、中心市街地活性化基本計画を着実に実施するとともに、適宜協議会等を開催し、より効果的な事業実施手法を検討しながら、新規開業者の創出・育成を支援します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 担当局の評価に対する意見(財政局・企画文化局)

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
中心市街地活性化基本計画の推進			7,601 千円	3,150 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			7,601 千円						
黒崎地区中心市街地賑わい再生事業			5,940 千円	3,150 千円	特別経費(臨時)			ウ	
事業費のうち一般財源			5,940 千円						
黒崎地区商業ベンチャー育成事業			503 千円	3,150 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			503 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	14,044 千円	9,450 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	14,044 千円	

局施策の  
21年度評価

**C**

【局施策評価】  
 A: 大変良い状況にある  
 B: 概ね良い状況にある  
 C: 概ね良い状況とまでは言えない  
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	
事業期間	平成20年度～平成24年度
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>中心市街地活性化基本計画の推進</b>
------------	------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	黒崎地区において、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた「北九州市中心市街地活性化基本計画」を着実に推進し、その相乗効果を都市圏全体へ波及させていくため、次の事業を行っています。当事業では、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	商業活性化推進事業 協議会運営事業 フォローアップ事業							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)						計画	回	年度
		官民で5ヵ年の集中的な取組を進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しました。						実績	82 %	内容
								達成度	%	100%
	コスト							事業費	7,601 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	7,601 千円	
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すためのグラフ等を利用する)								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進のため、黒崎地区で多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会や幹事会、専門部会等の運営を支援した。黒崎地区の基本計画の進捗率は80%を超えており順調に推移しています。また、基本計画の進捗状況把握や適切なフォローアップ、新規事業の検討を行いました。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	官民が一体となって、5ヵ年の実効性の高い中心市街地活性化基本計画の実施に取り組んでおり、黒崎地区のにぎわいづくりにつながります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた中心市街地活性化基本計画を進めることで、補助金など国の重点的な支援策の活用が可能となります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	にぎわいや経済活力の低下などが続く黒崎地区の活性化は、本市にとって喫緊の課題であり、中心市街地活性化法を活用した早急な取り組みが必要となっています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	中心市街地活性化基本計画の策定主体である市として、計画の実現に向けた積極的な取り組みを進める必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、本市の核となる小倉、黒崎地区の中心市街地の活性化を図り、「北九州市中心市街地活性化基本計画」を着実に進めていくために重要な事業です。今後も目標達成に向けて着実な取組みを進めていくことが適当です。今後とも、積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、官民一体となって黒崎地区のまちづくりを進めていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成21年度～平成24年度(想定)
経費区分	特別経費(臨時)

-1-(2)-

事業名	黒崎地区中心市街地賑わい再生事業
-----	------------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	黒崎地区の商店街では空き店舗が増え、歩行者通行量も減少し、街のにぎわいが低下しています。このため、商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の育成拠点となるチャレンジショップなどを整備し、賑わいと回遊性の向上を図ります。また、チャレンジショップの支援期間の終了後は、商店街の空き店舗に本格開業するよう促すことで、商店街の活性化につなげます。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、国・県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 ・チャレンジショップの開設 ・出店者への支援	平成22年度 ・出店者への支援	平成23年度 ・出店者への支援 5名が独立し、本格開業	平成24年度 ・新たな出店者への支援	平成25年度 ・出店者への支援 5名が独立し、本格開業	計画変更理由	
		現状	・11月にチャレンジショップオープン。 ・出店者6名を支援。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		チャレンジショップ入居者の新規開業数						計画	1名 年度 H24
		チャレンジショップ出店者に対して最長2年間支援した後、商店街内の空き店舗に独立開業した数						実績	1名 内容 10名開業
								達成度	%
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費					5,940 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 3,150 千円
			うち一般財源					5,940 千円	
	単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 H21年11月にチャレンジショップ(6店舗入居可)を整備しました。現在、6店舗に対し、安価な家賃・設備投資で独立開業に向けての経験を積み場を提供し、経営指導などの支援(最長2年間)を行っています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	商店街の空き店舗を活用して、新たな事業者を育成することで、今後の黒崎商店街の空き店舗の減少と商業活性化につながる事業です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	国、県の支援制度(補助率: 国 = 対象経費の3分の2、県 = 補助対象経費の18分の1)を最大限に活用しながら、より高い経済性・効率性を企図しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	商店街では店主の高齢化が進む中で後継者がいない店舗も多く、今後さらに、空き店舗が増加することが懸念されています。商店街での新たな事業者の育成に早急に取り組み、商店街の活性化を図ることが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3	本事業は、国認定の「中心市街地活性化基本計画」の主要事業です。また、国・県の支援制度を活用する上でも、市の財政的支援が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	平成22年度も、北九州商工会議所が事業主体となり、各チャレンジショップの出店者に対して、専門家による技術指導・経営指導をさらに強化し、黒崎商店街で独立開業できるように支援していきます。市としても、引き続き事業に必要な経費の一部を助成します。	

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成21年度～平成24年度(想定)
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>黒崎地区商業ベンチャー育成事業</b>
------------	------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	黒崎地区の商店街では空き店舗が増え、歩行者通行量も減少し、街のにぎわいが低下しています。黒崎商店街内において、商業分野(小売・飲食・サービス業)における優れたビジネスプランを有するベンチャー(起業希望者)に対して家賃補助などの支援を行うことで、商業者の人材育成と黒崎商店街の空き店舗の減少を図ります。 本事業は、北九州商工会議所が事業主体として実施しているもので、県・市が事業に必要な経費の一部を助成しています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由						
【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画 本制度を活用した商店街での新規開業者数: 5名	本制度を活用した商店街での新規開業者数: 9名 (新規開業者の募集は平成22年度で終了)	平成24年度まで継続支援									
	現状	1名に対して支援決定											
【実施状況】	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標					
	商店街での新規開業者数					計画	5名	年度 H22					
	本制度を活用した商店街での新規開業者数					実績	1名	内容 9名開業					
						達成度	20.0%	内容					
【コスト】	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	503千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)  3,150千円					
											うち一般財源	503千円	
【単年度計画】	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)												

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。  当初計画の5名開業に対して、支援が決定した方が1名と計画を下回っています。その理由として、本事業は、 (1) 支援対象者を新規創業者に限定している (2) 限られた支援対象店舗の中から出店したい店舗を選択しなければならないなどの条件があることから、応募者数が低迷していると分析しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	商店街の空き店舗を活用して、新たな商業者を育成することで、今後の黒崎商店街の空き店舗の減少と商業活性化につながる事業です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	県の支援制度(補助率: 対象経費の3分の1)を最大限に活用しながら、より高い経済性・効率性を企図しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	商店街では店主の高齢化が進む中で後継者がいない店舗も多く、今後もさらに空き店舗が増加することが懸念されています。このため、商店街への出店を希望する新規創業者の育成に早急に取り組み、商店街の活性化を図ることが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	本事業は、国認定の「中心市街地活性化基本計画」の主要事業です。また、県の支援制度を活用する条件としても、市の財政的支援が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。  ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	平成22年度も、北九州商工会議所が事業主体となり、新たな商業者の育成に向けて、新規創業希望者の募集・選定・支援を行います。市としても、引き続き事業に必要な経費の一部を助成しますが、応募者が低迷していることなどから、既存の「空き店舗賃借料補助制度」も含め、制度のあり方を検討していきます。